

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 2 日

支出負担行為担当官

甲府地方法務局長 山 田 昌 之

1 工事概要

(1) 品目分類番号

41

(2) 工事名

甲府地方法務局韮崎出張所庁舎浸水対策工事

(3) 工事場所

山梨県韮崎市本町四丁目 3 番 2 号

(4) 工事内容

本工事は、甲府地方法務局韮崎出張所庁舎出入口 2 か所に手動脱着式防水板の設置及びドライエリア地上部の柵を撤去し、擁壁を新設するものである。

(5) 工期

令和 7 年 9 月 3 0 日（火）まで

(6) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.geps.go.jp/>））により行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第 70 条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和 7・8 年度における建設工事の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒400-8520 山梨県甲府市丸の内一丁目1番18号
甲府地方法務局会計課施設係（担当 青柳）
電話055-252-7145（直通）
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
 - ア 入手期間
令和7年5月2日（金）から同年6月13日（金）まで
 - イ 入手方法
 - (ア) 入札説明書等（入札説明書別冊の図面を除く）は、上記(1)にて交付又は電子調達システムからダウンロードできる。
 - (イ) 入札説明書別冊の図面については、上記(1)でのみ交付（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分まで。）するので必ず入手すること（同図面は上記(ア)の方法によっては入手できない）。
 - (ウ) 別冊の図面を含む入札説明書等について、郵送又は電子メールによる入手申し込みは受け付けない。
- (3) 申請書の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

令和7年5月7日（水）から同年5月12日（月）までの休日を除く
毎日、午前8時30分から午後5時15分まで

イ 提出方法 電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参若しくは
郵送（提出期間内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和7年6月13日（金）午後5時15分まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（提出
期間内必着）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和7年6月16日（月）午後2時

(イ) 開札の場所

〒400-8520 山梨県甲府市丸の内一丁目1番18号
甲府地方法務局7階会議室又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準
時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行甲府支店）。ただし、利付国債の提供
（保管有価証券の取扱店 日本銀行甲府支店）又は金融機関若しくは保
証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。ま
た、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結
を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚
偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効
とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の意図の有無
無
- (7) 契約書の作成の要否
要
- (8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口
上記 3 (1) に同じ。
- (10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3) により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (11) 詳細は入札説明書による。

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 甲府地方法務局韮崎出張所庁舎浸水対策工事
- 2 部局名 甲府地方法務局
- 3 入札公告日 令和 7 年 5 月 2 日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和 7 年 5 月 2 2 日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資格がないと認めた理由
渡辺建設興業株式会社	有	
大新工業株式会社	有	
株式会社高野建設	有	
株式会社東洋シェルター	有	
昭和建設工業株式会社	有	
株式会社スタイリッシュハウス	有	
株式会社近藤	有	
株式会社ブランドシー	有	
o u 2 株式会社	有	

(備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。

2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

予 定 価 格 調 書

金 4, 6 0 8, 9 2 9 円

(う ち 消 費 税 相 当 額 4 1 8, 9 9 4 円)

(入 札 書 比 較 参 考 額 4, 1 8 9, 9 3 5 円)

ただし、令和 7 年度甲府地方法務局韮崎出張所庁舎浸水対策工事

令和 7 年 6 月 1 1 日

支出負担行為担当官

甲府地方法務局長 山 田 昌 之

予 定 価 格 積 算 内 訳 書

工事名 令和 7 年度甲府地方法務局韮崎出張所庁舎浸水対策工事

令和 7 年 6 月 1 1 日 作成

第 6 号様式－ 2 工事総括表

金 4, 6 0 8, 9 2 9 円 (工事価格 金 4, 1 8 9, 9 3 5 円)					
名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
1 庁舎浸水対策工事		1	式	2, 293, 477	
小 計	(直接工事費)			2, 293, 477	
共 通 費					
共通仮設費		1	式	176, 171	
現場管理費		1	式	1, 102, 944	
一般管理費等		1	式	617, 343	
小 計	(共通費)			1, 896, 458	
工事価格				4, 189, 935	
消費税等相当額				418, 994	
総 合 計				4, 608, 929	

[illegible]

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
1 庁舎浸水対策工事					
庁舎玄関浸水板工事 玄関マットステンレス切詰				18,380	
庁舎玄関浸水板工事 玄関マットステンレス切詰部モルタル塗り				22,975	
庁舎玄関浸水板工事 脱着式防水板	W1900×H800× t 30	1	式	808,720	玄関
同上取合部シール	20×15	1	式	9,190	
庁舎玄関浸水板工事 脱着式防水板	W1745×H800× t 30	1	式	955,760	職員通用口
同上取合部シール	20×15	1	式	9,190	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 ドライエリア内足場		1	式	68,925	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 型枠工事		30	m ²	137,850	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 鉄筋工事		120	k g	36,360	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 差し筋アンカー	D10	128	本	23,424	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 同上	D13	4	本	916	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 コンクリート 21-18-20	材工共	3.5	m ³	112,577	H1200 t 200
ドライエリア擁護壁新設工事打設 コンクリート天端押え		11.2	m	9,262	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 コンクリート打放補修		30	m ²	27,570	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 ステンレス手摺撤去	H1000	10.5	m	28,948	
ドライエリア擁護壁新設工事打設 取合シール	20×15	15	m	23,430	
合 計				2,293,477	

入札調書

件名		甲府地方法務局韮崎出張所庁舎浸水対策工事					
入札及び開札の場所		甲府地方法務局7階会議室及び電子調達システム					
入札日時		令和7年6月13日 午後5時15分		開札日時		令和7年6月16日 午後2時00分	
入札者番号		1回金額					
1	渡辺建設興業株式会社 法人番号90900001002763	3,900,000					
2	大新工業株式会社 法人番号90900001001261	4,400,000					
3	株式会社高野建設 法人番号20900001009237	3,800,000					
4	株式会社東洋シェルター 法人番号40100001119751	2,380,000	落札				
5	昭和建設工業株式会社 法人番号40900001001126	4,040,000					
6	株式会社スタイリッシュハウス 法人番号20600001019528	5,306,000					
7	株式会社近藤 法人番号81800001115805	辞退					
8	株式会社ブランドシー 法人番号41800001003501	辞退					
9	o u 2株式会社 法人番号4010601027008	不参					
10							
落札決定の理由		予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったため。					
備考		会計法第29条の3第1項による一般競争 当該金額に10%に相当する額（消費税相当額）を加算した金額が、法律上の入札（見積）金額である。 予定価格（税抜価格）4,189,935 円 調査基準価格（税抜価格）0 円					
令和7年6月16日							
入札執行者		甲府地方法務局会計課施設係長		青柳厚徳			
立会者		甲府地方法務局会計課用度係長		伊藤新悟			